

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	2,250	1,972	1,043	941	4,603
経常損益(百万円)	25	15	51	16	14
四半期(当期)純損益(百万円)	48	10	51	13	5
純資産額(百万円)	-	-	1,011	1,027	1,059
総資産額(百万円)	-	-	1,910	1,881	2,067
1株当たり純資産額(円)	-	-	815.73	828.91	854.74
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	39.32	8.64	41.23	10.74	4.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.0	54.6	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	107	33	-	-	209
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1	1	-	-	1
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45	18	-	-	67
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	459	552	537
従業員数(人)	-	-	307	294	299

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損益であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	294	(15)
---------	-----	------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	249	(14)
---------	-----	------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

#### (2) 受注状況

当社グループの事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当社グループは、P R事業の単一セグメントであるため、当第2四半期連結会計期間のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
リテイナー	573	106.4
オプション&スポット	322	70.5
ペイドパブリシティ	45	97.6
合計	941	90.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成23年4月～平成23年6月)におけるわが国経済は、円高の長期化に加え、3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受けたまま回復基調に至らず推移いたしました。原子力発電所事故の影響による電力供給不安からの経済活動の停滞もあり、全般的には景気の見通しは不安定なままであります。

P R業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響を大きく受けました。企業においては経済活動の停滞を見越して、新商品の発売を延期する例が相次ぎました。それに伴って新商品発表イベント・記者会見が中止され、予定されていた規模を縮小して実行するなど、業界全体としては厳しい状態となりました。P R業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー売上につきましてはほぼ、計画通りの水準を維持いたしました。一方、オプション&スポット及びペイドパブリシティについて、案件数の減少が著しく、売上全体としては計画した業績を達成することができませんでした。国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては新規P R案件の獲得が思うように進まなかったことなどから計画した業績を達成することができませんでした。一方、株式会社マンハッタンピープルにつきましては映画・映像関連、株式会社共同P Rメディアスにつきましては医薬・医薬関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社の中国の共同拓信公關顧問(上海)有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感があるものの、計画通りの実績を残すことができませんでした。これらの要因により、売上高においては前第2四半期連結会計期間(平成22年4月～平成22年6月、以下「前年同期」)に比べ、9.7%の減少となりました。しかしながら、リテイナー事業は堅調に推移したこと、原価率の高いスポット売上等が減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ2.6ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期比9.2%の減少となり、営業損益におきましては赤字幅を縮小することにつながりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は941百万円(前年同期比9.7%減)、営業損益は16百万円の損失(前年同期は41百万円の損失)、経常損益は16百万円の損失(前年同期は51百万円の損失)、四半期純損益は13百

万円の損失（前年同期は51百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,881百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ27百万円減少いたしました。これは流動資産の減少19百万円、固定資産の減少7百万円によるものであります。

流動資産は第1四半期連結会計期間末に比べ、19百万円減少し1,228百万円となりました。これは主に、売掛金の一部を破産更生債権等に振り替えたことによる受取手形及び売掛金の減少132百万円および貸倒引当金の減少129百万円によるものであります。

固定資産は第1四半期連結会計期間末に比べ、7百万円減少し651百万円となりました。これは減価償却による有形・無形固定資産の減少7百万円等によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は853百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ13百万円減少いたしました。これは主に流動負債の減少14百万円によるものであります。

流動負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、14百万円減少し609百万円となりました。これは未払消費税等の減少10百万円、支払手形及び買掛金の減少8百万円等によるものであります。

固定負債は第1四半期連結会計期間末に比べ、1百万円増加し244百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の増加1百万円によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,027百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ13百万円減少いたしました。これは、四半期純損失13百万円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入19百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出2百万円により、前年同期に比べ92百万円増加の552百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は19百万円（前年同期において獲得した資金は18百万円）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少による収入21百万円、減価償却費6百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失16百万円、未払消費税等の減少による支出10百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期において獲得した資金は15百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期において使用した資金は48百万円）となりました。この要因は、配当金の支払による支出2百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,260,000	-	419	-	360

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大橋 榮	神奈川県茅ヶ崎市	258,800	20.54
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区芝浦3-5-25	200,000	15.87
(株)アサツデー・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.51
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	77,000	6.11
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	39,100	3.10
薄井 二郎	茨城県筑西市	36,800	2.92
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.70
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	16,400	1.30
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	16,200	1.29
北川 光勇	東京都葛飾区	14,200	1.13
計	-	774,500	61.47

(注) 上記のほか、自己株式が20,217株あります。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,300	12,393	同上
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,393	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	20,200	-	20,200	1.60
計	-	20,200	-	20,200	1.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	545	570	580	557	543	550
最低(円)	511	506	413	494	513	511

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,902	551,148
受取手形及び売掛金	587,686	2 827,287
未成業務支出金	39,812	68,905
その他	46,947	80,064
貸倒引当金	11,702	141,077
流動資産合計	1,228,646	1,386,329
固定資産		
有形固定資産	1 191,551	1 200,586
無形固定資産		
のれん	1,764	3,528
その他	13,689	17,431
無形固定資産合計	15,453	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	195,549	-
その他	444,151	522,554
貸倒引当金	195,549	66,046
投資その他の資産合計	444,151	456,507
固定資産合計	651,156	678,053
繰延資産	1,746	3,432
資産合計	1,881,549	2,067,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,933	220,700
短期借入金	261,837	261,694
未払法人税等	13,606	57,231
その他	176,475	224,030
流動負債合計	609,853	763,657
固定負債		
退職給付引当金	181,334	182,375
役員退職慰労引当金	62,691	62,091
固定負債合計	244,026	244,467
負債合計	853,879	1,008,124

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	261,552	290,864
自己株式	10,452	10,452
株主資本合計	1,031,655	1,060,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	864	1,830
為替換算調整勘定	3,120	3,106
評価・換算差額等合計	3,984	1,276
純資産合計	1,027,670	1,059,690
負債純資産合計	1,881,549	2,067,815

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	2,250,321	1,972,104
売上原価	890,987	697,500
売上総利益	1,359,333	1,274,603
販売費及び一般管理費	1,377,305	1,261,959
営業利益又は営業損失 ( )	17,972	12,644
営業外収益		
受取利息	134	45
受取配当金	277	267
受取賃貸料	2,794	2,462
保険差益	-	1,479
保険解約返戻金	-	906
その他	431	616
営業外収益合計	3,638	5,778
営業外費用		
支払利息	2,719	2,159
売上割引	42	267
為替差損	8,050	354
その他	42	13
営業外費用合計	10,854	2,794
経常利益又は経常損失 ( )	25,189	15,627
特別利益		
有価証券売却益	2,100	-
貸倒引当金戻入額	-	99
特別利益合計	2,100	99
特別損失		
固定資産除却損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,646
特別損失合計	-	9,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	23,089	6,016
法人税、住民税及び事業税	24,826	9,140
法人税等調整額	839	7,591
法人税等合計	25,666	16,731
四半期純損失 ( )	48,755	10,714

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,043,279	941,575
売上原価	388,938	326,311
売上総利益	654,341	615,263
販売費及び一般管理費	695,453	631,494
営業損失( )	41,111	16,231
営業外収益		
受取利息	24	8
受取配当金	277	267
受取賃貸料	1,414	1,044
その他	279	449
営業外収益合計	1,995	1,770
営業外費用		
支払利息	1,181	1,088
売上割引	27	152
為替差損	10,809	403
その他	21	13
営業外費用合計	12,039	1,658
経常損失( )	51,154	16,118
特別利益		
有価証券売却益	2,100	-
特別利益合計	2,100	-
税金等調整前四半期純損失( )	49,054	16,118
法人税、住民税及び事業税	4,232	1,437
法人税等調整額	2,165	1,358
法人税等合計	2,066	2,795
四半期純損失( )	51,121	13,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	23,089	6,016
減価償却費	17,709	13,726
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,751	99
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,102	441
受取利息及び受取配当金	411	312
支払利息	2,719	2,159
有価証券売却損益( は益)	2,100	-
固定資産除却損	-	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,646
売上債権の増減額( は増加)	75,952	128,964
たな卸資産の増減額( は増加)	50,552	29,090
仕入債務の増減額( は減少)	21,001	62,782
未払消費税等の増減額( は減少)	6,657	9,229
その他	4,565	28,488
小計	131,407	88,312
利息及び配当金の受取額	351	304
利息の支払額	3,000	2,325
法人税等の支払額	21,042	52,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,715	33,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	14,700	-
有価証券の売却による収入	16,800	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	663	1,386
投資有価証券の取得による支出	2,598	2,645
敷金の回収による収入	57	57
その他	352	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,456	1,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	27,135	-
配当金の支払額	18,724	18,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,860	18,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	450	34
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	59,949	14,337
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,968	552,084

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ757千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,403千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	<p>前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は5,632千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、266,322千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、262,820千円であります。  2 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,299千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,083千円	役員報酬 58,033千円
給与手当 825,499	給与手当 797,585
雑給 17,458	雑給 17,558
法定福利費 125,784	法定福利費 126,471
地代家賃 125,364	地代家賃 107,538
貸倒引当金繰入額 19,611	退職給付費用 17,183
退職給付費用 18,514	役員退職慰労引当金繰入額 2,400
役員退職慰労引当金繰入額 2,083	のれん償却 1,764
のれん償却 1,764	

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,961千円	役員報酬 28,550千円
給与手当 411,089	給与手当 400,083
雑給 8,552	雑給 9,037
法定福利費 63,369	法定福利費 62,804
地代家賃 58,934	地代家賃 52,557
貸倒引当金繰入額 20,083	貸倒引当金繰入額 581
退職給付費用 9,328	退職給付費用 8,898
役員退職慰労引当金繰入額 1,200	役員退職慰労引当金繰入額 1,200
のれん償却 882	のれん償却 882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 473,332	現金及び預金勘定 565,902
預入期間が3か月を超える定期預金等 13,364	預入期間が3か月を超える定期預金等 13,818
現金及び現金同等物 459,968	現金及び現金同等物 552,084

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,260,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,217株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	18,596	15.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 828.91円	1株当たり純資産額 854.74円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 39.32円	1株当たり四半期純損失金額 8.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	48,755	10,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	48,755	10,714
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 41.23円	1株当たり四半期純損失金額 10.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失(千円)	51,121	13,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	51,121	13,322
期中平均株式数(千株)	1,239	1,239

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....18百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年9月12日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月16日

共同ピーアール株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月15日

共同ピーアール株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。